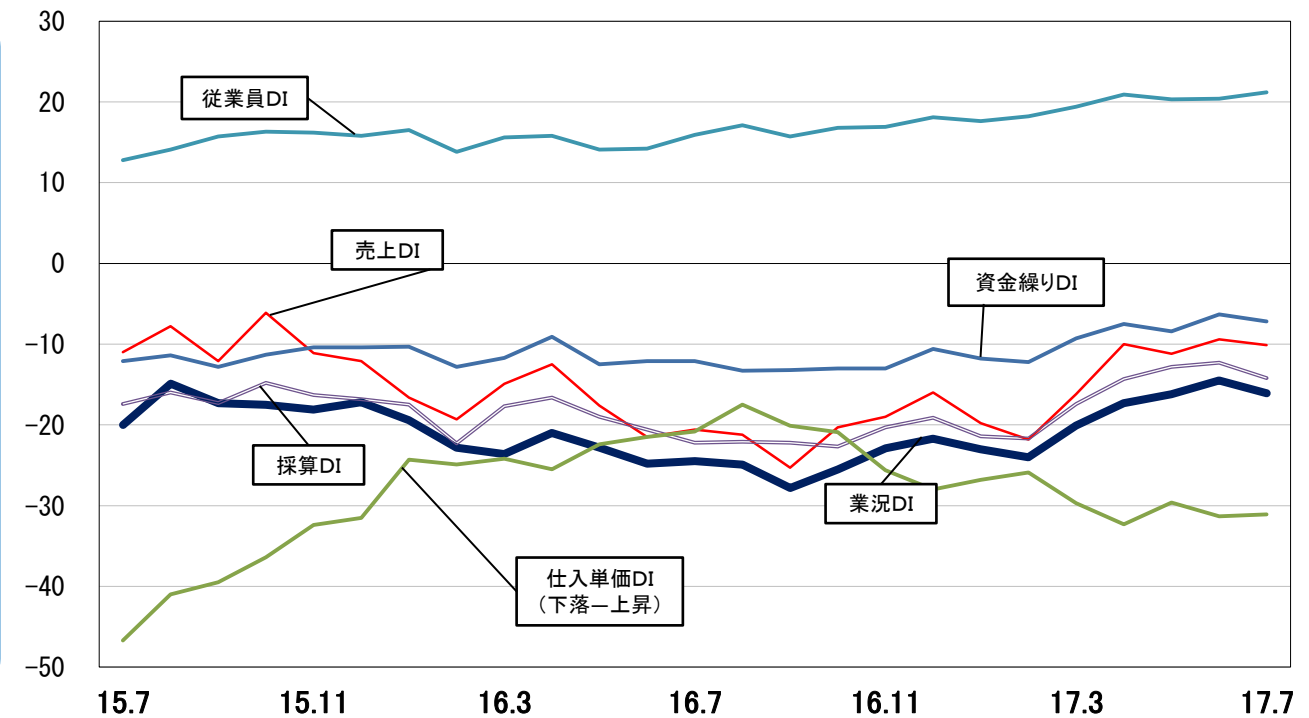


業況DIの改善は、足元で一服。先行きは懸念材料払拭できず、横ばい圏内

ポイント

- ▶ 7月の全産業合計の業況DIは、▲16.1と、前月から▲1.6ポイントの悪化。卸売業を中心に運送費の増加を価格転嫁できないとの声が多く寄せられたほか、人手不足の影響や消費者の節約志向、さらに、九州等での大雨の影響により、サービス業、小売業の業況感が悪化した。他方、電子部品、自動車関連の好調な生産や、建設・設備投資の堅調な動きに加え、インバウンドを含めた観光需要は底堅く推移している。中小企業の景況感は総じて持ち直しに向けた基調が続いているものの、足元で一服感がみられる。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲15.5（今月比+0.6ポイント）とほぼ横ばいを見込む。輸出や設備投資の堅調な推移、インバウンドを含めた夏の観光需要や飲食料品・日用品を中心とした夏物商品の消費の拡大に期待する声が聞かれる。他方、人手不足の影響拡大に加え、消費者の節約志向、運送費・原材料費の上昇分の価格転嫁など、先行きへの懸念材料を指摘する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年7月以降)



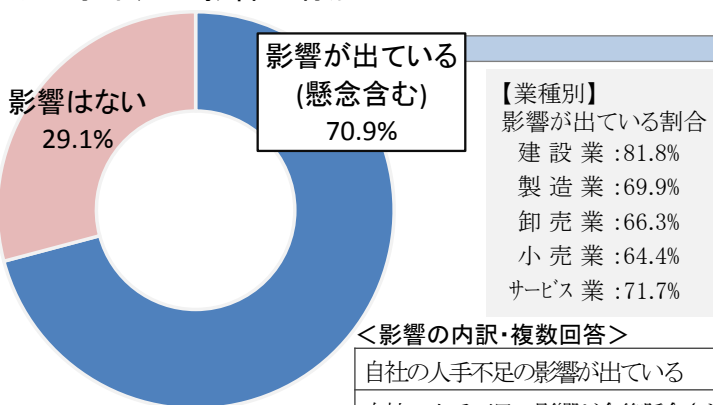
人手不足の影響と対応

- ▶ 人手不足の影響が出ている(懸念含む)企業は70.9%。業種別にみると、建設業で81.8%と最も高く、次いでサービス業で71.7%。
- ▶ 人手不足による具体的な影響については、「売上維持・売上増への対応が困難」が53.3%、「従業員の時間外労働の増加や休暇取得の減少」が48.8%、「業務・サービスの質の低下」が46.1%。
- ▶ 人手不足への対応としては、「既存従業員の多能工化・兼任化」が53.5%、「採用活動の拡大」が51.6%、「離職防止や新規人材獲得のための労働条件の改善」が38.8%。

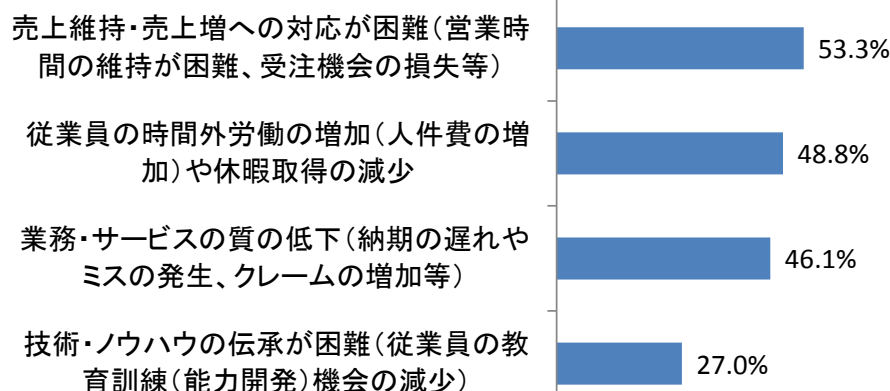
[中小企業の声]

- ▶ 従業員の時間外労働が増加したため、外注化や採用活動の拡大に取り組んでいる。一方、働き方改革に伴い、週休2日を前提とした公共工事が出てきているが、休日増による職人の収入減や、工期を守るための中小企業へのしわ寄せを危惧している。(静岡 建設)
- ▶ 仕入先である職人の高齢化・人手不足が地域の同業者の共通課題となっており、様々な製品の生産について内製化に止まらず、同業他社と連携して取り組んでいる。(小野 刃物製造)
- ▶ 長期間にわたって採用人数を確保できていないため、今後は外国人材の採用を検討せざるを得ない。(札幌 ソフトウェア)

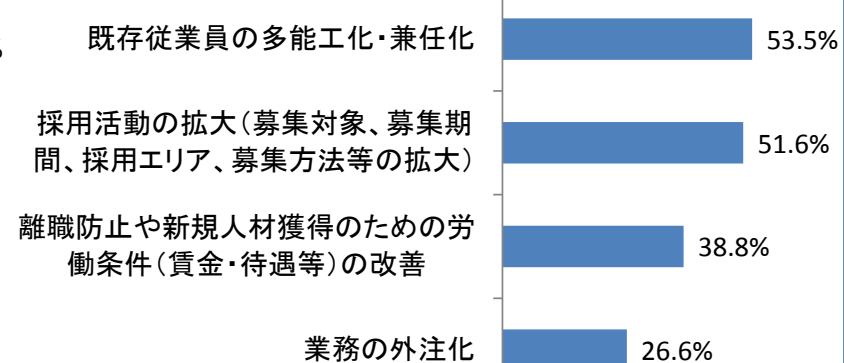
◆人手不足の影響の有無について



<人手不足による具体的な影響について>
※複数回答・上位4項目



<人手不足への対応について>
※複数回答・上位4項目



商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2017年7月調査結果 —

業況DIの改善は、足元で一服。先行きは懸念材料払拭できず、横ばい圏内

<結果のポイント>

- ◇7月の全産業合計の業況DIは、▲16.1と、前月から▲1.6ポイントの悪化。卸売業を中心に運送費の増加を価格転嫁できないとの声が多く寄せられたほか、人手不足の影響や消費者の節約志向、さらに、九州等での大雨の影響により、サービス業、小売業の業況感が悪化した。他方、電子部品、自動車関連の好調な生産や、建設・設備投資の堅調な動きに加え、インバウンドを含めた観光需要は底堅く推移している。中小企業の景況感は総じて持ち直しに向けた基調が続いているものの、足元で一服感がみられる。
- ◇業種別では、建設業は、改善。人手不足感は強いものの、都市部を中心とした民間工事のほか、公共工事の増加を指摘する声が多く聞かれた。製造業は、ほぼ横ばい。電子部品や自動車関連に加え、設備投資の持ち直しから機械関連の生産・輸出も全体を押し上げた。他方、鉄鋼などの原材料費や運送費の上昇を指摘する声が多く寄せられている。卸売業は、悪化。運送費上昇分の価格転嫁が難航しているとの声が幅広く聞かれたほか、衣料品の販売不振や、水産・畜産物の価格上昇を指摘する声があった。小売業は、消費者の節約志向が続く中、地域により猛暑や大雨から来客数が減少したとの声が多く、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響したことにより留意が必要であり、化粧品などの好調なインバウンド需要や、夏のセールによる売上増加を指摘する声も聞かれた。サービス業は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。観光関連業や飲料などの出荷が増加した運送業、受注が好調なソフトウェアなどの関連業種から、人手不足を訴える声強い。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲15.5（今月比+0.6ポイント）とほぼ横ばいを見込む。輸出や設備投資の堅調な推移、インバウンドを含めた夏の観光需要や飲食料品・日用品を中心とした夏物商品の消費の拡大に期待する声が聞かれる。他方、人手不足の影響拡大に加え、消費者の節約志向、運送費・原材料費の上昇分の価格転嫁など、先行きへの懸念材料を指摘する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

調査要領

○調査期間 2017年7月13日～20日

○調査対象 全国の423商工会議所が3,530企業にヒアリング

(内訳) 建設業：571 製造業：798 卸売業：417 小売業：744 サービス業：1000

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況 DI は前月に比べ、建設業で改善、製造業ではほぼ横ばい、その他の 3 業種で悪化した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI 値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬇	⬇	⇄	⇄	⇄	⬇

- ・「公共工事の発注量が多く、売上は改善した。また、人件費や建設資材価格の上昇分について価格転嫁できており、採算も改善傾向にある」(建築工事業)
- ・「多くの技術者が他社へ流出し、受注機会の損失が生じている。また、価格競争が厳しく、適正利益の確保も難しい」(管工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⬆	⇄	⬆	⬇	⬇

- ・「半導体や建設機械関連からの引き合いが強くなり、売上は改善した。特に OEM 生産の受注が豊富であるため、今後も売上の改善が見込める」(電気機械製造業)
- ・「不漁による原料価格の高騰に加え、運送費も値上がりしている。他方、販売先からはコストダウン要請が厳しく、コスト上昇分の価格転嫁は容易ではない」(水産食料品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⇄	⇄	⬆	⇄	⇄

- ・「建設業からの引き合いは多いが、人手不足に伴う人件費や外注費の上昇、運送費の値上げにより、採算が大幅に悪化した」(建築材料卸売業)
- ・「暑い日が続いていることもあり、アイスクリームの売上が好調。高級感を打ち出した大人向けアイスも売上を伸ばしている」(食料品卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⬆

- ・「消費者はインターネットでの販売価格を基準に購入を検討するので、低価格競争に陥っている。実店舗ならではの付加価値を創造し、売上改善を図っていく」(スポーツ用品店)
- ・「化粧品や日用品を中心にインバウンド需要は好調。クリアランスセールを前年に比べ前倒しで実施したことも消費者の需要をとらえ、売上は堅調だ」(百貨店)
- ・「6 月末から 7 月中旬にかけて雨の日が多く、客数が減少し、売上は悪化した。九州北部では、大雨の被害を受け、消費等への自粛ムードが感じられる」(雑貨等小売業)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⬆	⬆	⇄	⬆	⇄

- ・「夏に向けて飲料品の出荷は増加しているが、人件費の上昇に伴い利益が圧迫されている。取引先と運送費改訂の交渉を進め、改善を図りたい」(運送業)
- ・「インバウンドのみならず国内観光需要が堅調で、売上は改善した。これから夏休みに入り、さらなる売上改善が見込める」(宿泊業)
- ・「人手不足が深刻なため、パートの時給を正社員の給与水準以上に引き上げたが、それでも応募があるか不安だ」(飲食業)

【業況についての判断】

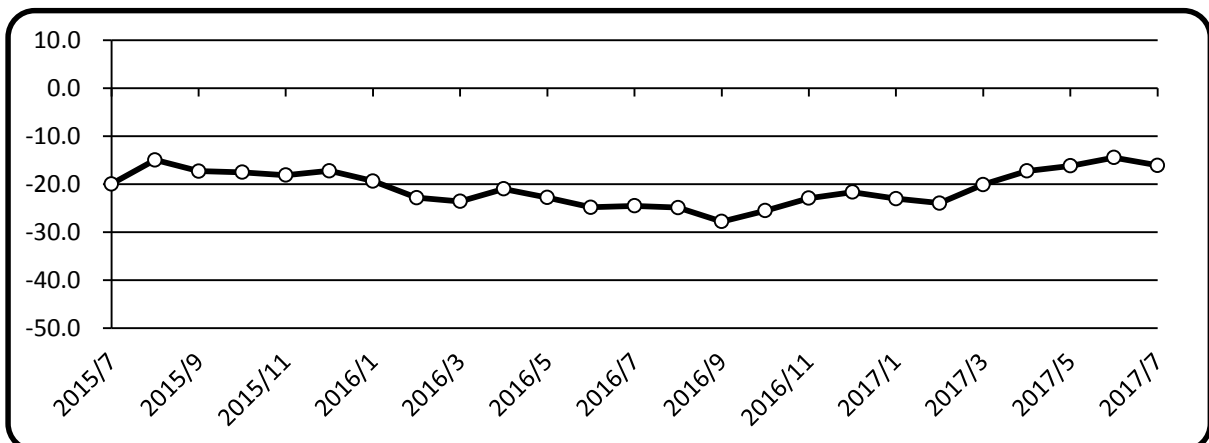
- 業種別では、建設業は、改善。人手不足感は強いものの、都市部を中心とした民間工事のほか、公共工事の増加を指摘する声が多く聞かれた。製造業は、ほぼ横ばい。電子部品や自動車関連に加え、設備投資の持ち直しから機械関連の生産・輸出も全体を押し上げた。他方、鉄鋼などの原材料費や運送費の上昇を指摘する声が多く寄せられている。卸売業は、悪化。運送費上昇分の価格転嫁が難航しているとの声が幅広く聞かれたほか、衣料品の販売不振や、水産・畜産物の価格上昇を指摘する声があった。小売業は、消費者の節約志向が続く中、地域により猛暑や大雨から来客数が減少したとの声が多く、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要であり、化粧品などの好調なインバウンド需要や、夏のセールによる売上増加を指摘する声も聞かれた。サービス業は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。観光関連業や飲料などの出荷が増加した運送業、受注が好調なソフトウェアなどの関連業種から、人手不足を訴える声強い。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲15.5（今月比▲0.6ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、サービス業はほぼ横ばい。悪化を見込む製造業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込むその他の3業種は、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 24.0	▲ 20.1	▲ 17.3	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 15.5
建設	▲ 14.6	▲ 9.6	▲ 10.6	▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 9.2
製造	▲ 17.1	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 8.6	▲ 9.5	▲ 14.0
卸売	▲ 32.5	▲ 24.2	▲ 18.9	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 11.9	▲ 9.9
小売	▲ 40.4	▲ 40.5	▲ 33.0	▲ 36.5	▲ 32.1	▲ 33.9	▲ 29.0
サービス	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 5.4	▲ 8.8	▲ 11.7	▲ 12.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

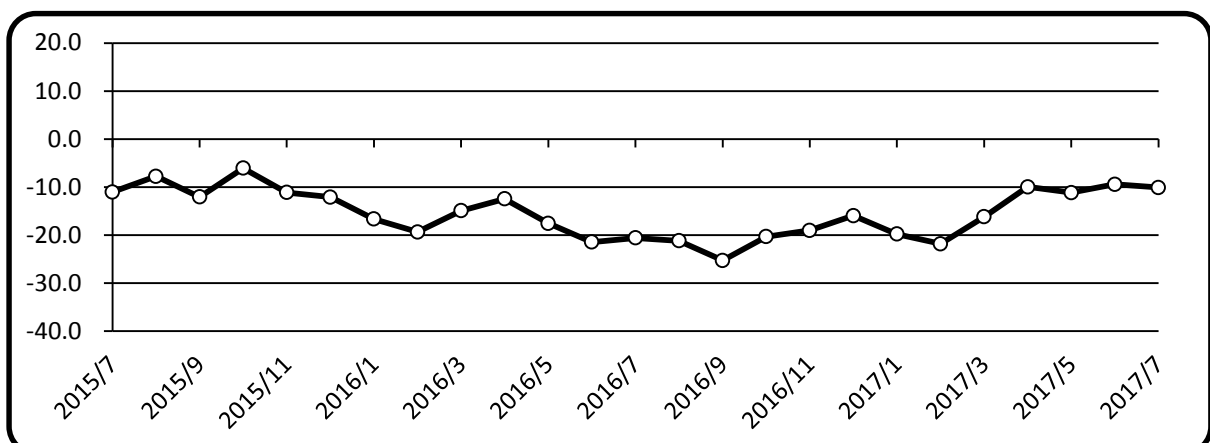
- 売上面では、全産業合計の売上 DI は▲10.1（前月比▲0.7 ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、人手不足による受注機会の損失が見られる中、都市部を中心とした民間工事に加え、公共工事の増加を指摘する声が多く聞かれ、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、好調が続く電子部品や自動車関連のほか、設備投資の持ち直しにより機械関連も全体を牽引し、改善。卸売業は、悪化。衣料品販売の伸び悩みや、水産・畜産物の価格上昇から需要が減少することを懸念する声が聞かれた。また、改正酒税法施行による酒類値上げの影響を注視しているとの声も聞かれた。小売業は、横ばい。消費者の低価格志向に加え、地域により猛暑や大雨から客足が遠のいたとの声が聞かれた。他方、化粧品・日用品などのインバウンド需要や、夏のセールにより売上が伸びている企業もみられる。サービス業は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。消費者の節約志向から客単価が減少していることに加え、観光業、運送業、ソフトウェア業など幅広い業種から、人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声が多く聞かれた。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しは、全産業合計の売上 DI（今月比ベース）が▲10.2（今月比▲0.1 ポイント）とほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、小売業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込むその他の3業種は、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 21.8	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 10.1	▲ 10.2
建設	▲ 8.9	▲ 8.2	▲ 5.3	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 13.5	0.4
製造	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 6.4	0.0	▲ 5.8
卸売	▲ 19.6	▲ 13.3	▲ 2.2	▲ 3.3	8.1	▲ 4.1	▲ 9.3
小売	▲ 38.9	▲ 37.1	▲ 24.6	▲ 30.7	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 26.3
サービス	▲ 22.1	▲ 9.8	▲ 8.7	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 8.2

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

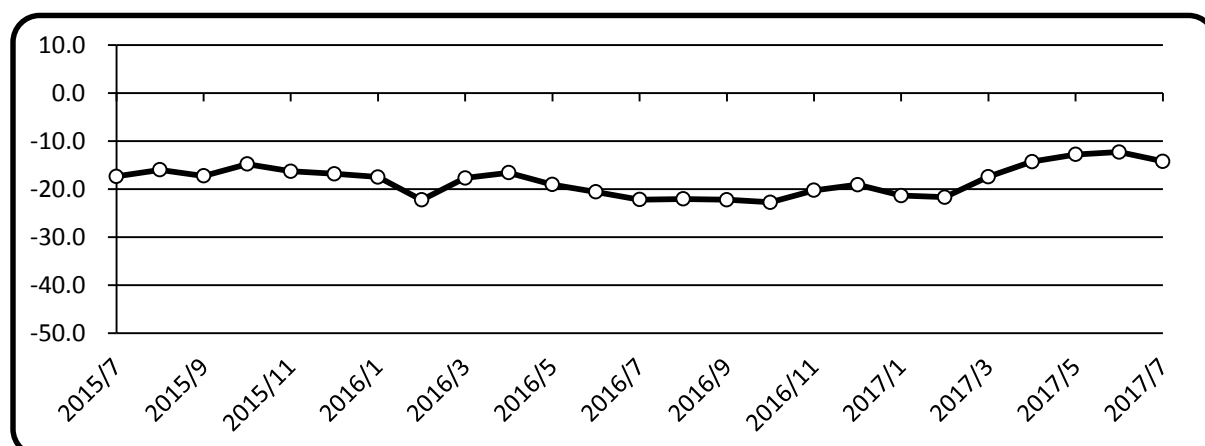
- 採算面では、全産業合計の採算 DI は▲14.2（前月比▲1.9 ポイント）と、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、改善。民間工事や公共工事の好調が収益を押し上げた。他方、人手不足に伴う人件費・外注費の増大などによる収益の圧迫を指摘する声も多い。製造業は、電子部品や自動車関連などの堅調な生産・輸出が採算好転に寄与する一方、鉄鋼などの原材料費や運送費の上昇が収益を下押しし、ほぼ横ばい。卸売業は、悪化。運送費上昇分の価格転嫁が進まないとの声が幅広く聞かれた。小売業は、インバウンドを含む好調な観光需要や夏物商品が堅調に推移したものの、消費者の低価格志向が根強く、食品や日用品を中心に、販売価格の据え置きや、低価格品の品揃えを拡大せざるを得ないとの声も多く、ほぼ横ばい。サービス業は、悪化。ただし「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。人材確保・定着のための負担増加を指摘する声が多いものの、インバウンドを含む観光需要の恩恵を受けた飲食業や、受注が好調な運送業、ソフトウェア業が底堅く推移している。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しは、全産業合計の採算 DI（今月比ベース）が▲13.7（今月比+0.5 ポイント）とほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、サービス業はほぼ横ばい。悪化を見込む製造業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込むその他の3業種は、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算 DI（前年同月比）の推移

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 21.7	▲ 17.4	▲ 14.3	▲ 12.8	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 13.7
建設	▲ 14.1	▲ 9.1	▲ 11.5	▲ 10.3	▲ 14.0	▲ 11.3	▲ 10.2
製造	▲ 13.3	▲ 11.4	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 10.9
卸売	▲ 19.6	▲ 12.1	▲ 7.8	▲ 6.5	0.0	▲ 9.8	▲ 6.2
小売	▲ 38.1	▲ 33.4	▲ 28.3	▲ 29.6	▲ 27.9	▲ 28.4	▲ 26.0
サービス	▲ 21.8	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 12.7	▲ 12.0

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《採算 DI（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りDI（前年同月比）の推移

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8~10月
全産業	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 7.5	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 8.7
建設	▲ 6.0	▲ 3.5	1.2	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 6.5
製造	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 5.3
卸売	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 2.7	3.0	▲ 0.5	▲ 3.7
小売	▲ 22.5	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 18.7	▲ 17.8
サービス	▲ 11.2	▲ 7.8	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 8.4

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の資金繰りDIは▲7.2と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、小売業で改善、卸売業、サービス業で悪化、その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化の見込み。産業別にみると、小売業、サービス業ではほぼ横ばい、その他の3業種では悪化の見込み。

仕入単価DI（前年同月比）の推移

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8~10月
全産業	▲ 25.9	▲ 29.7	▲ 32.3	▲ 29.6	▲ 31.3	▲ 31.1	▲ 28.5
建設	▲ 27.4	▲ 33.5	▲ 36.5	▲ 34.6	▲ 34.2	▲ 32.4	▲ 30.4
製造	▲ 23.8	▲ 28.2	▲ 30.6	▲ 29.9	▲ 34.1	▲ 36.0	▲ 31.1
卸売	▲ 21.6	▲ 28.5	▲ 31.3	▲ 24.5	▲ 28.9	▲ 25.4	▲ 27.1
小売	▲ 25.7	▲ 26.4	▲ 29.0	▲ 28.4	▲ 27.9	▲ 26.6	▲ 26.7
サービス	▲ 29.5	▲ 32.4	▲ 34.8	▲ 29.4	▲ 30.6	▲ 31.8	▲ 27.0

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の仕入単価DIは▲31.1と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、卸売業、小売業で改善、その他の2業種で悪化。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、建設業、製造業、サービス業で改善、卸売業で悪化、小売業ではほぼ横ばいの見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

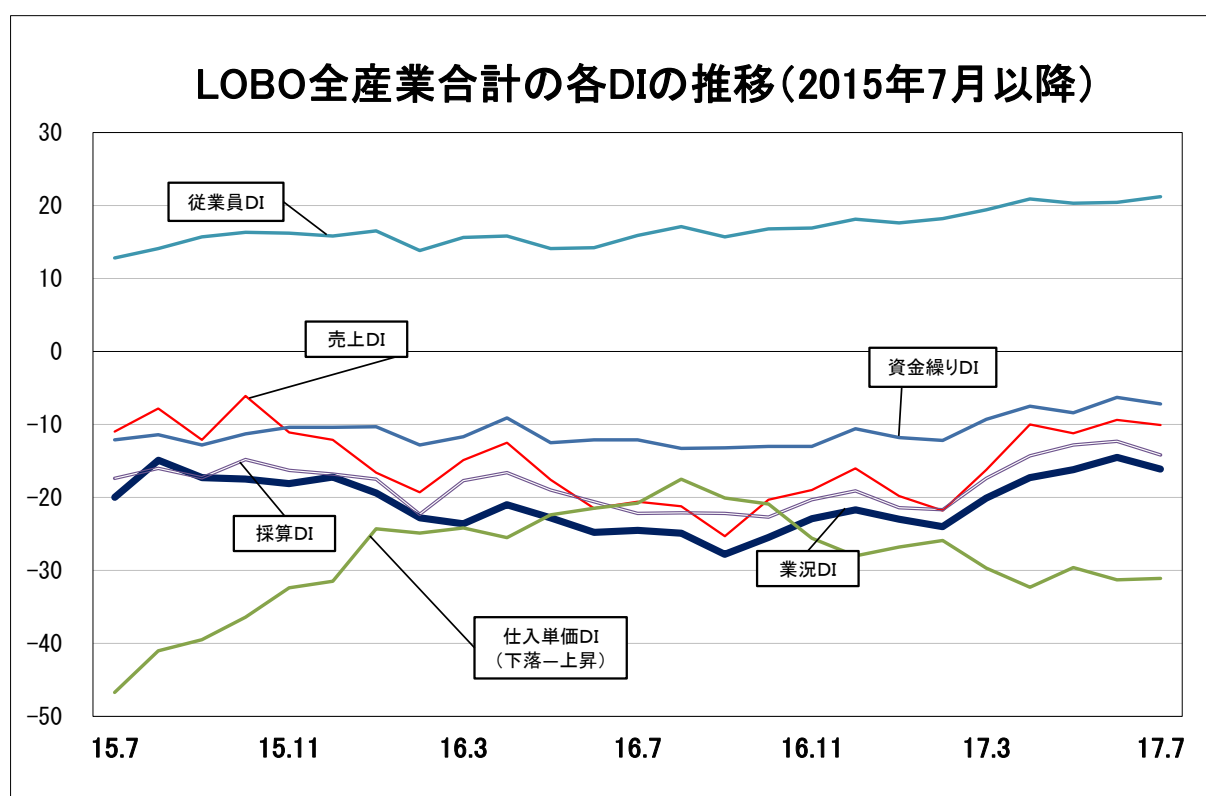
	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	18.2	19.4	20.9	20.3	20.4	21.2	24.6
建設	22.2	21.2	25.7	23.5	23.8	28.7	35.1
製造	6.3	8.5	10.6	11.4	14.1	13.5	16.8
卸売	13.5	14.5	13.9	15.2	12.6	16.1	17.6
小売	25.0	26.6	23.5	24.1	21.8	22.6	23.0
サービス	23.8	25.6	29.5	25.7	26.7	25.1	30.1

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは21.2と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、サービス業で人手不足感が弱まり、建設業、卸売業で人手不足感が強まった。その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、小売業ではほぼ横ばい、その他の4業種では人手不足感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況 DI（前年同月比ベース）は、北海道、北陸信越、中国で改善、東北、関東、四国ではほぼ横ばい、その他の 3 ブロックで悪化。ブロック別の概況は以下のとおり。

- ・ 北海道は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。インバウンドなどの観光需要が堅調に推移し、宿泊業を中心としたサービス業の売上が改善した。建設業では、人手不足を指摘する声は多いものの、公共工事、民間工事は堅調として、業況感はほぼ横ばいとなった。
- ・ 東北は、ほぼ横ばい。サービス業では、人手不足によりパート・アルバイトの採用に難航しているとの声が聞かれ、業況感が悪化した。一方、建設業では、人件費、建材費の上昇分の価格転嫁が進んでいるとの声が聞かれ、採算が改善した。
- ・ 北陸信越は、改善。輸出が好調な電子部品、産業用機械、化学を中心とした製造業の売上が改善した。また、小売業でも、飲食料品需要が堅調に推移し、売上が改善した。
- ・ 関東は、ほぼ横ばい。製造業では、電子部品、自動車、産業用機械等で売上が改善した。一方、卸売業では、運送費や水産・畜産物の仕入価格の上昇などにより採算が悪化し、全体としてはほぼ横ばいとなった。
- ・ 東海は、悪化。セールの実施や堅調な食料品需要により百貨店を始めとする小売業の売上が改善したものの、人件費や運送費の値上がりがかせとなった卸売業の採算が悪化し、全体を押し下げた。
- ・ 関西は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。公共工事や民間工事が底堅く推移し、建設業の業況感が改善したものの、消費者の節約志向から繊維・衣料品関連を中心に卸売業の売上が悪化した。
- ・ 中国は、改善。製造業では、自動車や産業用機械、食料品関連を中心に売上が改善したほか、建設業では、公共工事が持ち直し、売上が改善した。ただし、人手不足を指摘する声が多く聞かれる。
- ・ 四国は、ほぼ横ばい。お盆・夏休みの帰省客を見込んで食料品関連に動きが見られるとの声があり、卸売業の売上が改善した一方、紙・パルプや、船舶を中心とした輸送機械が弱含み、製造業の業況感は悪化した。
- ・ 九州は、悪化。小売業では、雨天の日が多かったことにより、客数が減少したとの声が聞かれ、売上が悪化した。また、九州北部豪雨により、予約のキャンセルが相次いだ宿泊業を中心としたサービス業の売上が悪化した。

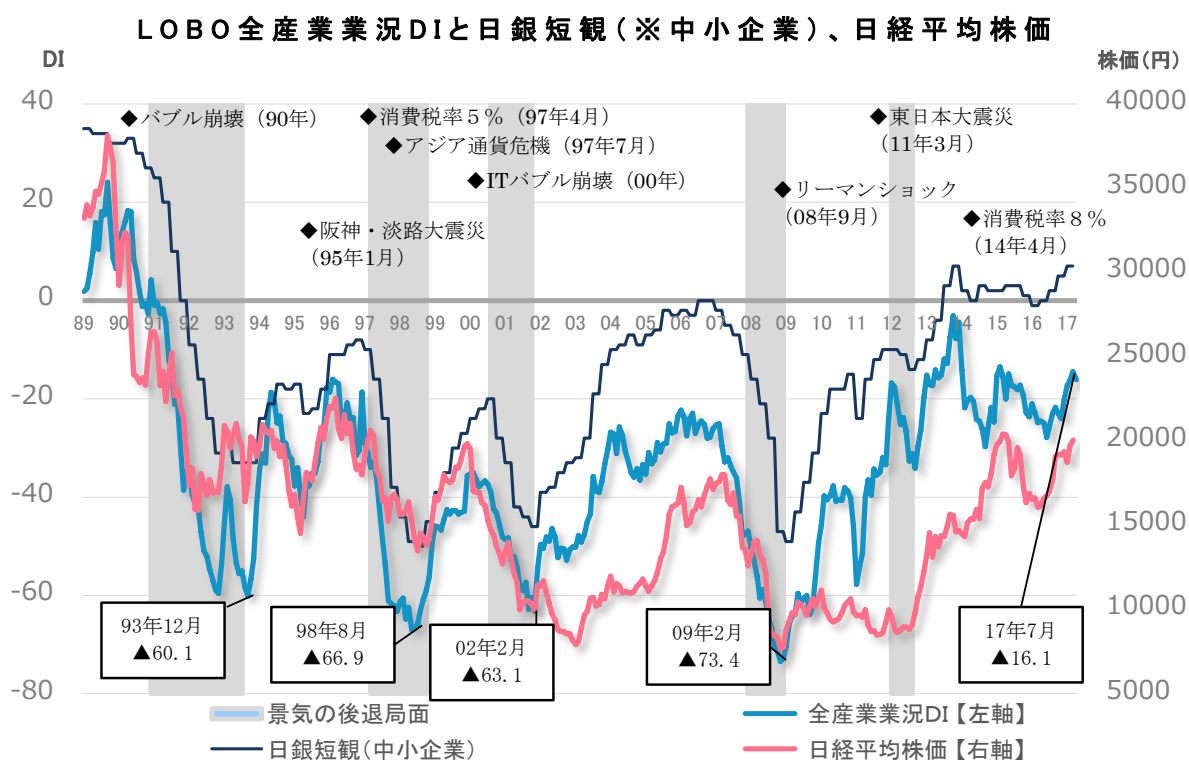
○ ブロック別の向こう 3 カ月（8～10 月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北陸信越、東海、関西、中国、四国、九州で改善、東北で横ばい、その他の 2 ブロックで悪化の見込み。ただし、改善を見込む北陸信越、東海、中国は「悪化」から「不変」、悪化を見込む北海道、関東は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

輸出や設備投資の堅調な推移、インバウンドを含めた夏の観光需要や飲食料品・日用品を中心とした夏物商品の消費の拡大に期待する声が聞かれる。他方、人手不足の影響拡大に加え、消費者の節約志向、運送費・原材料費の上昇分の価格転嫁など、先行きへの懸念材料を指摘する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8~10月
全 国	▲ 24.0	▲ 20.1	▲ 17.3	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 15.5
北 海 道	▲ 28.4	▲ 22.0	▲ 25.9	▲ 15.4	▲ 10.9	▲ 5.1	▲ 8.7
東 北	▲ 27.7	▲ 27.0	▲ 15.4	▲ 21.3	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 21.4
北陸信越	▲ 26.7	▲ 27.0	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 19.1	▲ 17.9	▲ 15.9
関 東	▲ 19.2	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 13.6	▲ 13.7	▲ 14.4	▲ 16.9
東 海	▲ 19.5	▲ 13.5	▲ 18.7	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 14.4	▲ 12.3
関 西	▲ 29.7	▲ 25.5	▲ 18.5	▲ 16.0	▲ 6.7	▲ 13.1	▲ 10.3
中 国	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 22.8	▲ 22.2	▲ 26.4	▲ 22.5	▲ 20.0
四 国	▲ 28.3	▲ 29.0	▲ 22.0	▲ 26.2	▲ 22.9	▲ 23.7	▲ 14.7
九 州	▲ 25.0	▲ 12.0	▲ 12.9	▲ 7.5	▲ 9.2	▲ 23.1	▲ 21.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象